

平成 29 年第 2 回 (平成 29 年 5 月 1 日実施)

鳥取県企業経営者見通し調査

調査結果報告書

目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断 (全産業)	5
2 自己企業の売上高判断 (全産業)	7
3 自己企業の経常利益判断 (全産業)	9
4 生産数量の判断 (製造業)	11
5 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)	12
6 生産設備の規模判断 (製造業)	12
7 設備投資の動向 (全産業)	13
8 資金繰りの判断 (全産業)	14
9 企業経営上の問題点 (全産業)	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

平成 29 年 6 月
鳥取県地域振興部統計課

- インターネットでも御覧いただけます。 <http://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで。
電話 0857-26-7103 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 平成 29 年 5 月 1 日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	95	81.9%	非製造業	184	152	82.6%
食料品	20	16	80.0%	建設業	26	24	92.3%
衣服・その他	7	4	57.1%	運輸・通信業	26	22	84.6%
パルプ・紙	6	6	100.0%	卸売・小売業	35	28	80.0%
金属製品	7	6	85.7%	サービス業	79	63	79.7%
一般機械	11	9	81.8%	その他産業	18	15	83.3%
電気機械	41	35	85.4%				
その他製造業	24	19	79.2%	合計	300	247	82.3%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標 (BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス) とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇 (増加)」と回答した割合から「下降 (減少)」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類 (93SNA 分類) に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。(「3 割合の算出方法 (2)」を参照)
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳 (構成比) が 100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】 (当該業種の当該項目の選択肢回答数 / 当該業種の当該項目の有効回答数) × 100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成 26 年度経済活動別県内総生産 (GDP) をウェイトとして、加重平均により求めた。なお、BSI それ自体には加重平均を掛けていない。

【例】 製造業 Σ (食料品の割合 × 食料品の総生産額 + ...) / Σ (食料品の総生産額 + ...)

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「I」 1-3 月期 (第 1 四半期)
- ・「II」 4-6 月期 (第 2 四半期)
- ・「III」 7-9 月期 (第 3 四半期)
- ・「IV」 10-12 月期 (第 4 四半期)

平成29年第2回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（5月1日実施）

- 企業の景況感を示す景気判断指数（BSI）は、足元の平成29年4-6月期は「1」となり、2期ぶりのプラス。
- 基調は横ばい圏内での動き。
- 前期（1-3月期）から製造業、非製造業ともに改善。
- 3か月後（7-9月期）の見通しは「12」と改善し、2期連続のプラスとなる見通し。

【回答の状況】 調査対象：300事業所 / 有効回答：247事業所 / 有効回答率：82.3%

【回答の内訳】 製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】 景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値

1 業界の景気判断

○ 平成29年4-6月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「1」（前期は「-16」）。
- ・ 全体の基調は横ばい圏内の動き。

ポイント

- ・ 製造業：衣服・その他やパルプ・紙など5業種がプラス。
- ・ 非製造業：卸売・小売業やその他産業など3業種がマイナス。

○ 7-9月期以降の見通し

- ・ 7-9月期は「12」と2期連続のプラスの見通し。
- ・ 10-12月期は「17」と3期連続のプラスの見通し。

ポイント

- ・ 製造業：7-9月期は金属製品と電気機械の2業種がプラスの見通し。
- ・ 非製造業：7-9月期は建設業やサービス業などの4業種がプラスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	1	12
28年	-19	-10	2	8
29年	-16	1	(12)	(17)

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

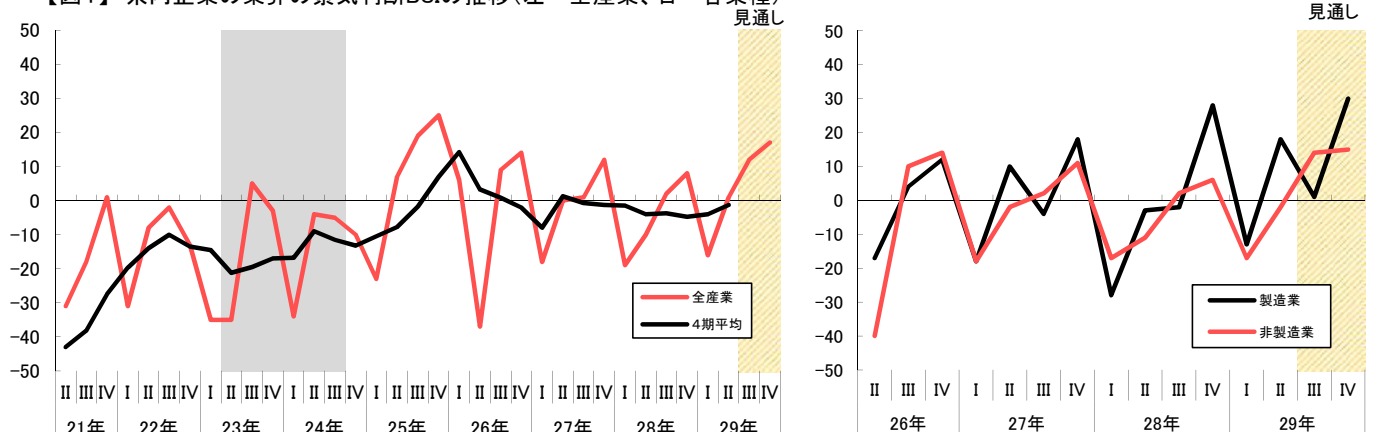
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 26年	0	-17	4	12
27年	-18	10	-4	18
28年	-28	-3	-2	28
29年	-13	18	(1)	(30)

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 26年	8	-40	10	14
27年	-18	-2	2	11
28年	-17	-11	2	6
29年	-17	-2	(14)	(15)

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左＝全産業、右＝各業種)



【注】・ は鳥取県の景気後退期(直近は暫定)。横軸の数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」(以下同じ)。
・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

○ 景況感の基調判断

(1) 最近の動向

全体の基調としては横ばい圏内の動き。

(2) 先行きに関する留意点

- ・ 引き続き人手不足感が高水準で推移。
- ・ 原材料等の価格高を問題視する声が増えている。

2 業種別の状況

<主な動き>

○ 製造業

- ・ 食料品、衣服・その他：前期マイナスから大幅に上振れる。

○ 非製造業

- ・ 運輸・通信業、サービス業：前期マイナスから大幅に上振れる。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 29/1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-16	1	12	17	
製造業	-13	18	1	30	
食料品	-32	31	-12	50	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-25	50	-25	-25	
パルプ・紙	0	33	-17	0	
金属製品	-25	-50	33	50	
一般機械	40	0	0	11	
電気機械	3	15	26	20	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-22	26	-16	37	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-17	-2	14	15	
建設業	-9	-4	17	4	
運輸・通信業	-42	14	0	36	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-10	-7	10	11	
サービス業	-30	3	20	16	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	-6	-6	13	13	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 29/1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-10	-10	23	19	
製造業	-22	8	-1	37	
食料品	-58	31	-13	66	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	25	-25	-50	0	
パルプ・紙	0	16	0	-16	
金属製品	-25	-50	0	33	
一般機械	20	11	22	25	
電気機械	-6	0	21	22	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-22	5	-15	47	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-9	-11	27	16	
建設業	26	-17	13	0	
運輸・通信業	-26	27	19	43	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-29	7	25	37	
サービス業	-34	-4	29	22	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	14	-33	33	0	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○企業からのコメント(→「10 自由記入欄の傾向」)

<製造業>

- ・ ワークライフバランスを考慮した仕組みを充実させ人材確保を継続して行い、人だけに頼らないIoTやAI技術の活用が重要と
なってくる。【食料品】
- ・ 原材料の鮮魚・カニ身価格の上昇を販売価格に転嫁することが難しい。【食料品】
- ・ 増産対応の人員確保が大きな課題。【電気機械】

<非製造業>

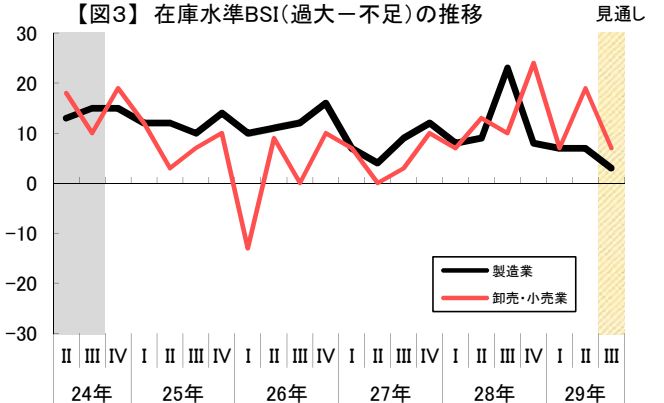
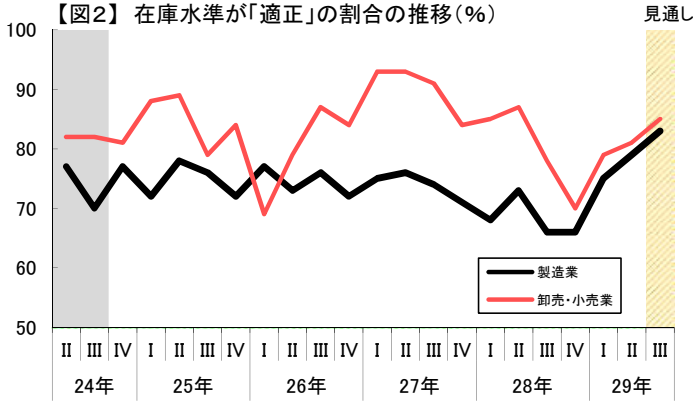
- ・ 人材不足が問題であり、とりわけ乗務員の不足については深刻化している。単価は上昇しており、経営上厳しい状況である。
【運輸・通信業】
- ・ インバウンド入込みも堅調に推移しているが、総じて各部門の人出不足感が強く、人材確保が当面の喫緊の課題。【サービス業】
- ・ 7月以降、人手不足が続くと予測。募集を行っているが反応は非常に悪い。【その他】

3 その他の主な指標

- 在庫水準
卸売・小売業の足元では過剰感が強まるも、「適正」の回答割合は製造業、卸売・小売業ともに上昇傾向にある。
- 設備投資
「設備の補修更新」に加え、製造業を中心に「生産・販売力の強化投資」(経営強化投資)などもなお高水準。
- 経営上の問題点
「人手不足」が引き続き高水準で、製造業、非製造業ともに回答割合が最大となった。

- 在庫水準
 - ・ 製造業 : 「適正」79%、「過大」14%、「不足」7%で、前期より過剰感は横ばい。来期は弱まる見通し。
 - ・ 卸売・小売業 : 「適正」81%、「過大」19%、「不足」0%で、過剰感が強まる。来期は弱まる見通し。

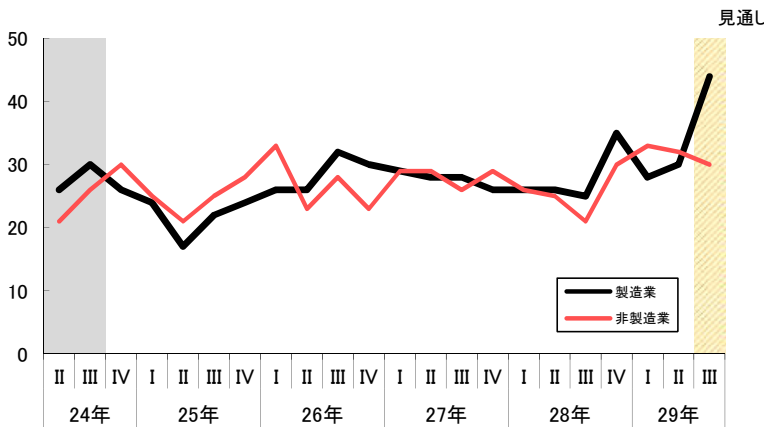
ポイント ・ (製造業)在庫水準の過剰感は弱まる基調にある。



- 設備投資
 - ・ 製造業 : 4-6月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は30%で、前期からほぼ横ばい。来期は44%と上昇の見通し。
 - ・ 非製造業 : 4-6月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は32%で、前期とほぼ横ばい。来期は30%とほぼ横ばいの見通し。

ポイント ・ 製造業・非製造業ともになお高水準。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】 経営強化投資の実施割合(%, 4-6月期)

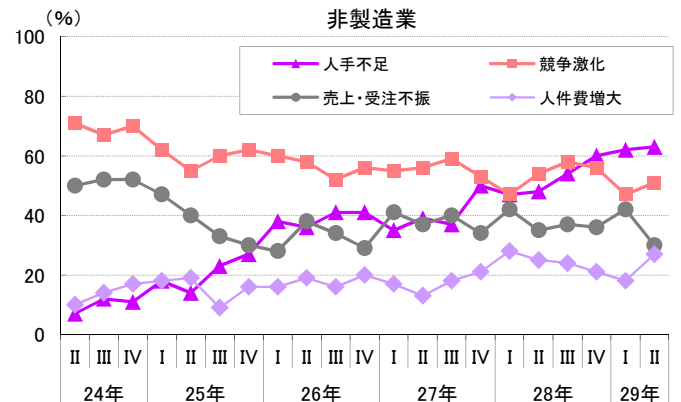
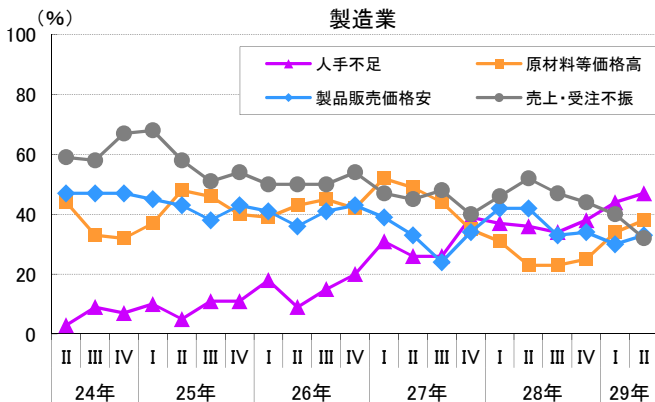
業種	生産・販売力強化投資の割合
一般機械	33
運輸・通信業	18
パルプ・紙	17
金属製品	17
電気機械	15
その他産業	14
卸売・小売業	11
建設業	8
食料品	6
サービス業	3
衣服・その他	0
その他製造業	0

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

- 経営上の問題点
 - ・ 製造業 : 上位3項目は「人手不足」、「原材料等価格高」、「製品販売価格安」。
 - ・ 非製造業 : 上位3項目は「人手不足」、「競争激化」、「売上・受注不振」。

ポイント ・ 製造業・非製造業ともに「人手不足」を挙げる割合が最大となっており、雇用面への問題意識は依然強い。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



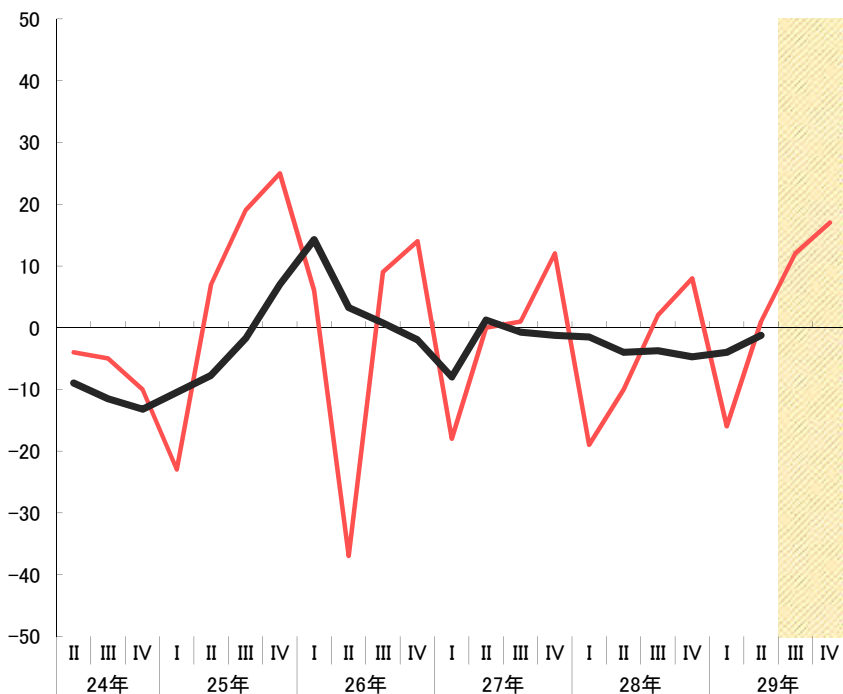
ポイント

- ・ 足元4-6月期の景気判断BSIは「1」と2期ぶりのプラス。前期1-3月期の「-16」から改善。
- ・ 先行き7-9月期は「12」、10-12月期は「17」となる見通し。

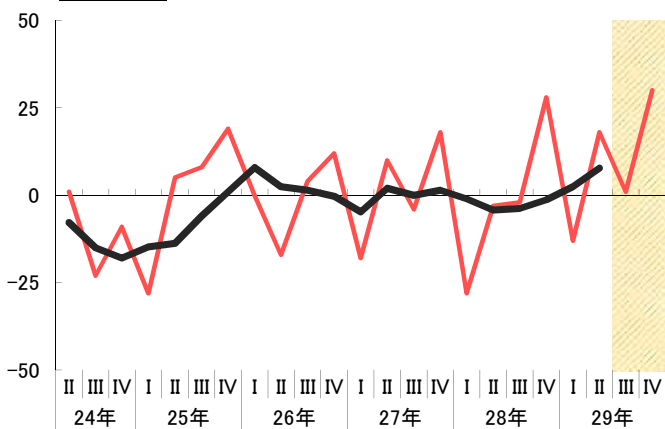
■ 図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

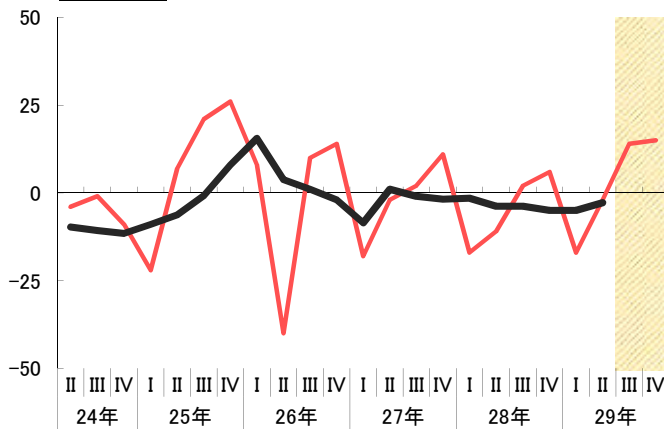
全産業



製造業



非製造業



概況

- 平成 29 年 5 月 1 日時点での業界の景気に関する判断指数 (BSI: 「上昇」 - 「下降」) は、足元の同年 4-6 月期が「1」と 2 期ぶりのプラス。
- 4 期 (1 年) 後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの 7-9 月期は「12」、10-12 月期は「17」となる見通し。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の 4-6 月期は、前期「-13」から改善し、「18」と 2 期ぶりのプラス。
- 食料品や衣服・その他など 5 業種が改善。
- 先行きの 7-9 月期は「1」、10-12 月期は「30」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の 4-6 月期は、前期「-17」から改善するも、「-2」と 2 期連続のマイナス。
- 運輸・通信業やサービス業など 4 業種が改善。
- 先行きの 7-9 月期は「14」、10-12 月期は「15」となる見通し。

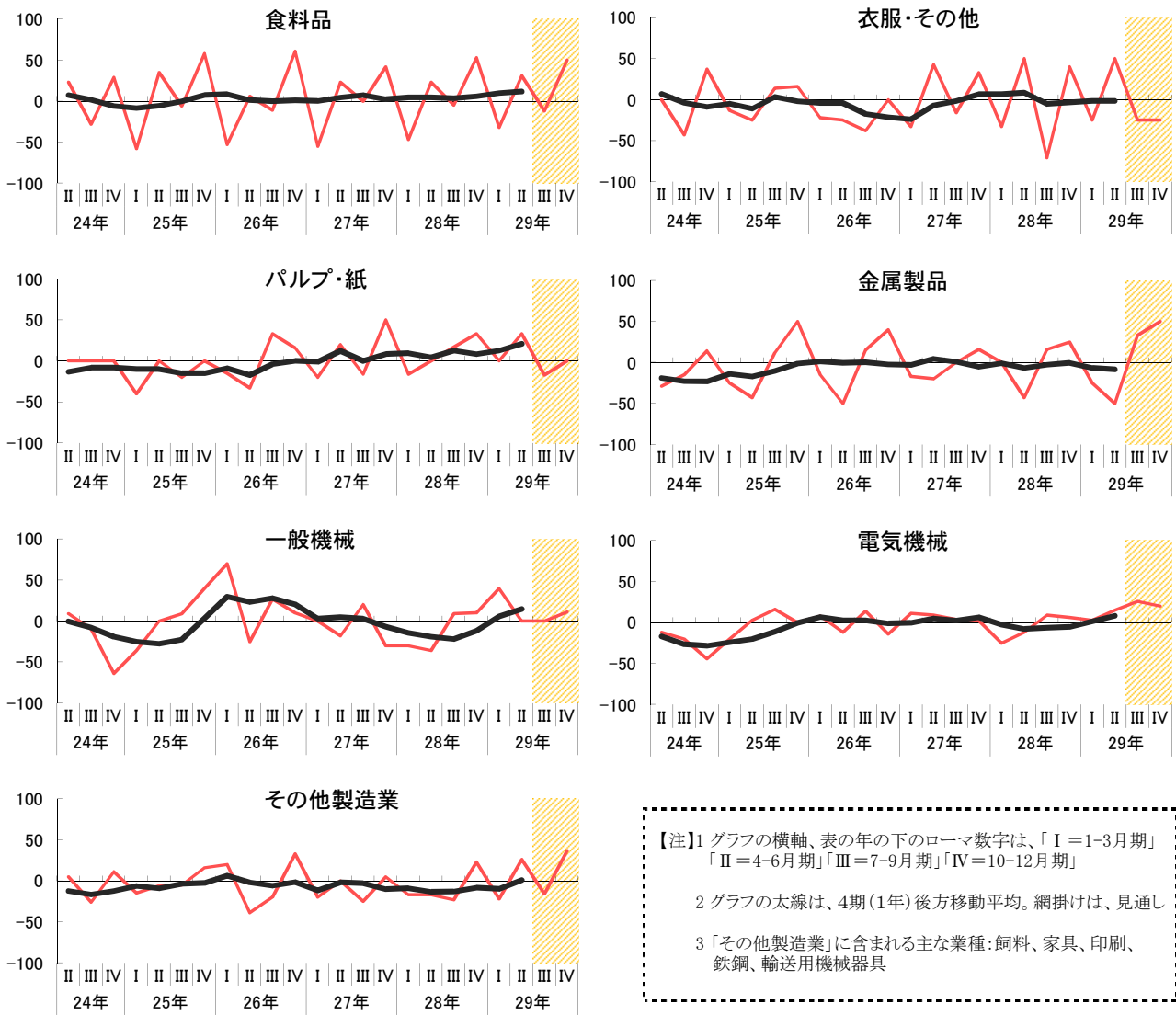
■ 表1 業界の景気判断BSI

		← 見 通 し →										
		27年			28年				29年			
		Ⅱ 4-6月期	Ⅲ 7-9月期	Ⅳ 10-12月期	Ⅰ 1-3月期	Ⅱ 4-6月期	Ⅲ 7-9月期	Ⅳ 10-12月期	Ⅰ 1-3月期	Ⅱ 4-6月期	Ⅲ 7-9月期	Ⅳ 10-12月期
全産業	上昇	21	19	25	13	17	19	23	12	(14) 19	(16) 20	24
	変わらない	57	62	59	52	52	62	59	58	(55) 60	(51) 66	56
	下降	21	18	13	32	27	17	15	28	(22) 18	(14) 8	7
	BSI (上昇-下降)	0	1	12	-19	-10	2	8	-16	(-8) 1	(2) 12	17
製造業	BSI	10	-4	18	-28	-3	-2	28	-13	(17) 18	(5) 1	30
非製造業	BSI	-2	2	11	-17	-11	2	6	-17	(-11) -2	(1) 14	15

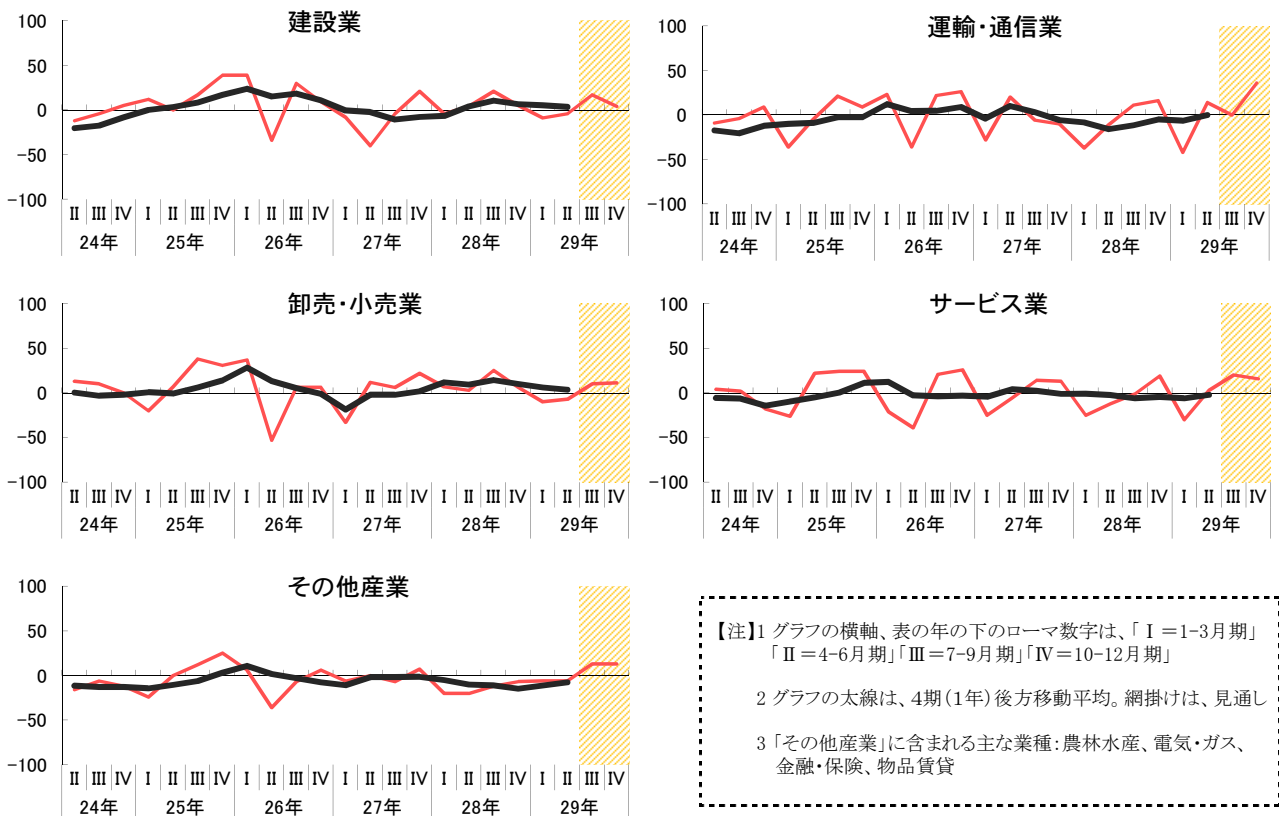
【注】 ()内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■図2 業界の景気判断BSI（業種別）

製造業



非製造業

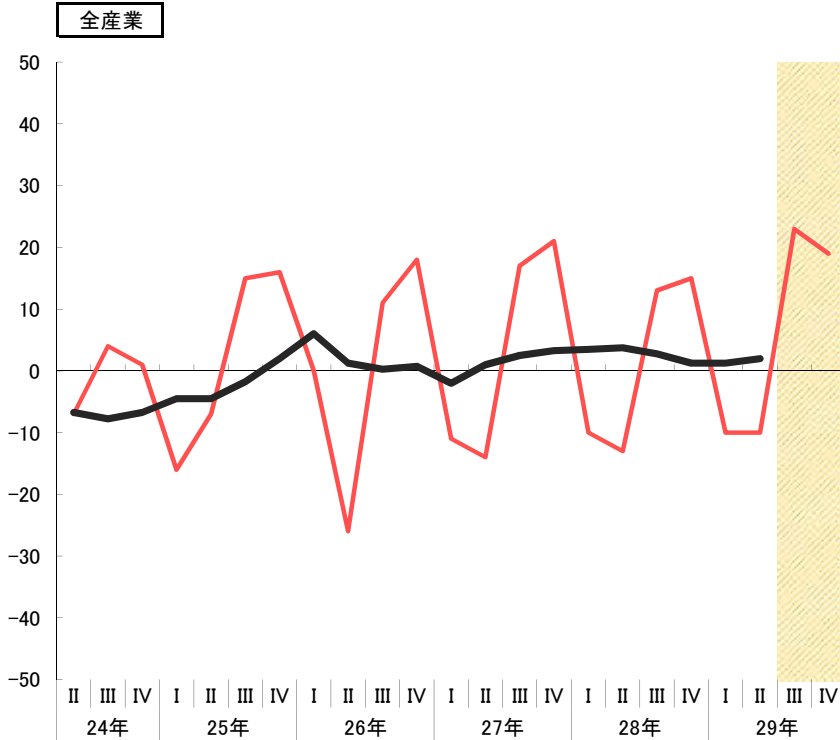


ポイント

- ・ 足元4-6月期の売上高判断BSIは「-10」と、2期連続のマイナス。
- ・ 先行き7-9月期は「23」、10-12月期は「19」となる見通し。

■ 図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期（1年）後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成 29 年 5 月 1 日時点での自己企業の売上高に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、足元の同年 4-6 月期が「-10」と、2 期連続のマイナス。
- 4 期（1 年）後方移動平均の動きを見ると、基調として横ばい圏内の動き。
- 先行きの 7-9 月期が「23」、10-12 月期は「19」となる見通し。

業種別の状況

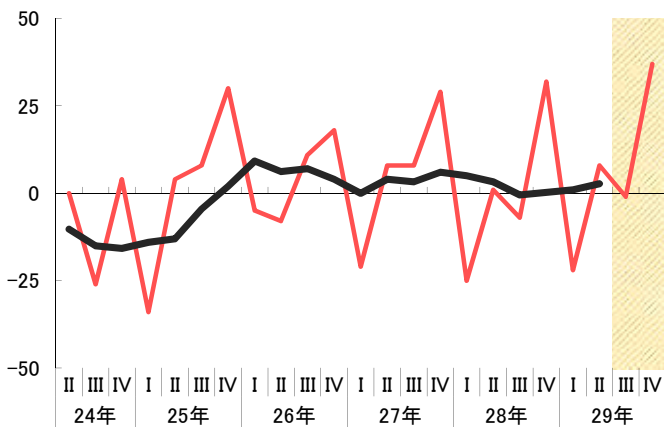
【製造業】

- 足元の 4-6 月期は、前期「-22」から改善し、「8」と 2 期ぶりのプラス。
- 食料品やその他製造業など 4 業種が改善。
- 先行きの 7-9 月期は「-1」、10-12 月期は「37」となる見通し。

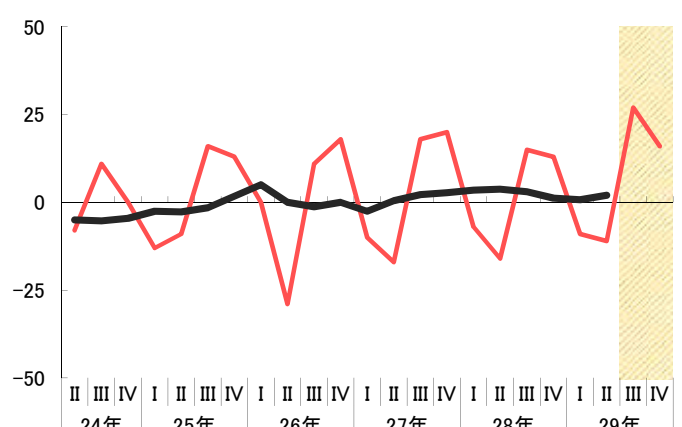
【非製造業】

- 足元の 4-6 月期は、前期「-9」から悪化し、「-11」と 2 期連続のマイナス。
- 建設業とその他産業が悪化。
- 先行きの 7-9 月期は「27」、10-12 月期は「16」となる見通し。

製造業



非製造業



■ 表2 自己企業の売上高判断BSI

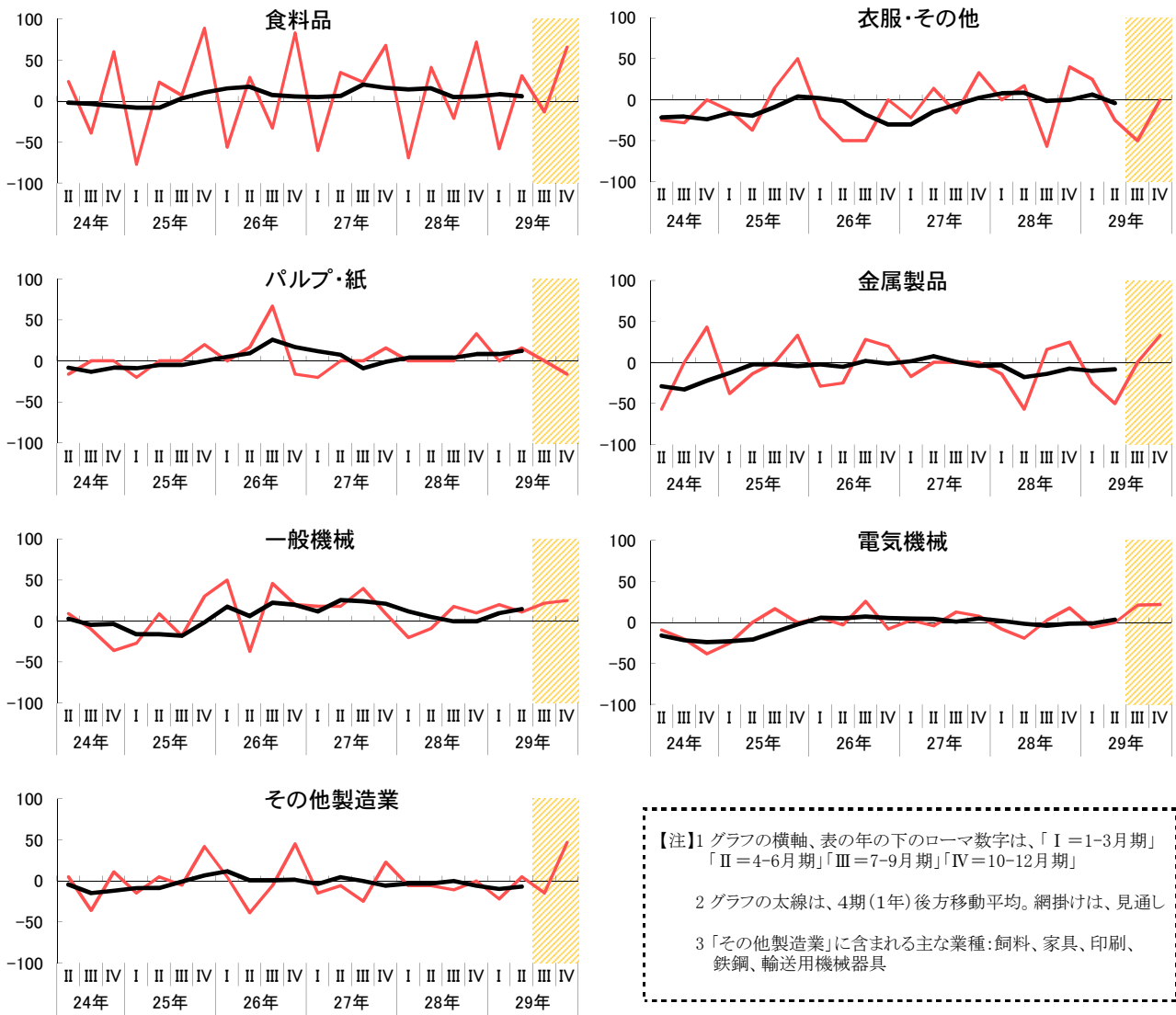
← 見 通 し →

		27年			28年				29年			
		II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	上昇	24	36	39	28	24	32	34	23	(20) 23	(28) 33	32
	変わらない	38	46	44	34	39	48	47	43	(44) 44	(57) 57	55
	下降	38	19	18	38	37	19	19	33	(36) 33	(15) 10	13
	BSI (上昇-下降)	-14	17	21	-10	-13	13	15	-10	(-16) -10	(13) 23	19
製造業	BSI	8	8	29	-25	1	-7	32	-22	(9) 8	(1) -1	37
非製造業	BSI	-17	18	20	-7	-16	15	13	-9	(-19) -11	(15) 27	16

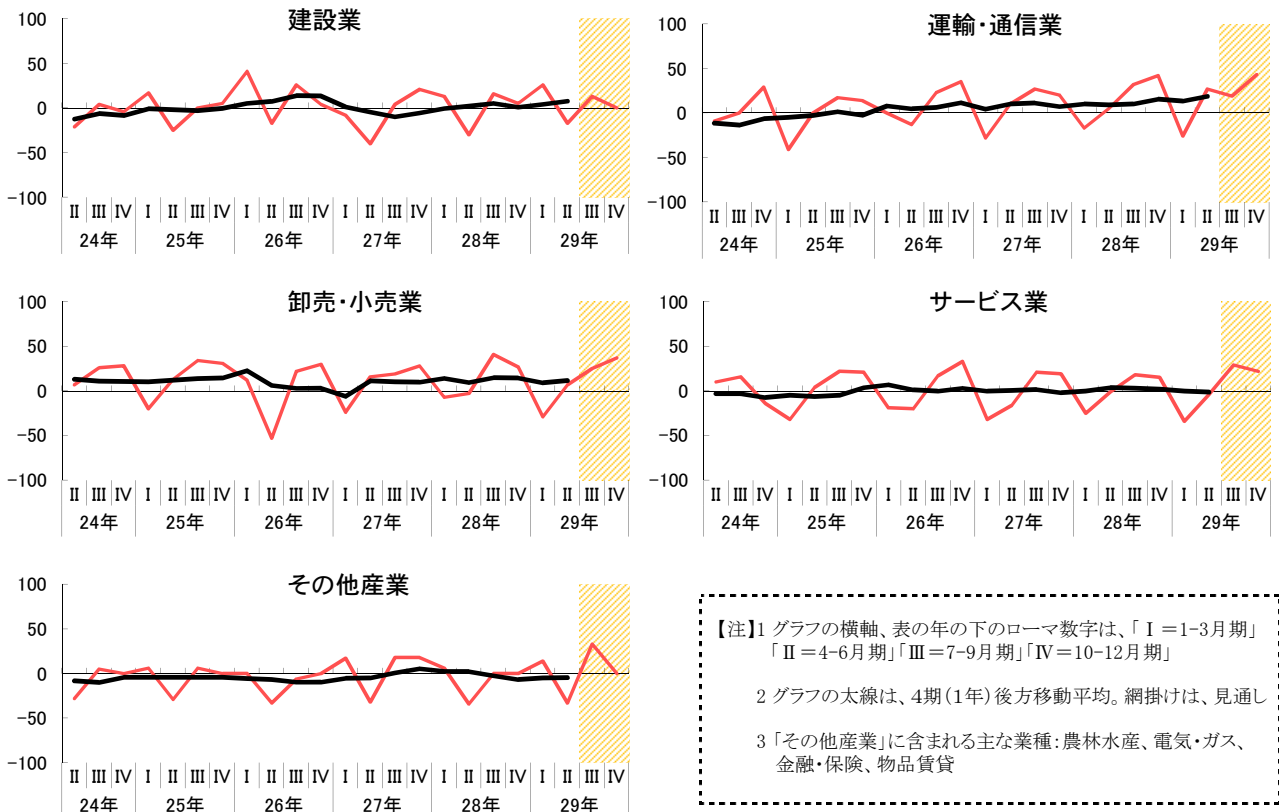
【注】（ ）内は前回調査での見通し

■図4 自己企業の売上高判断BSI（業種別）

製造業



非製造業



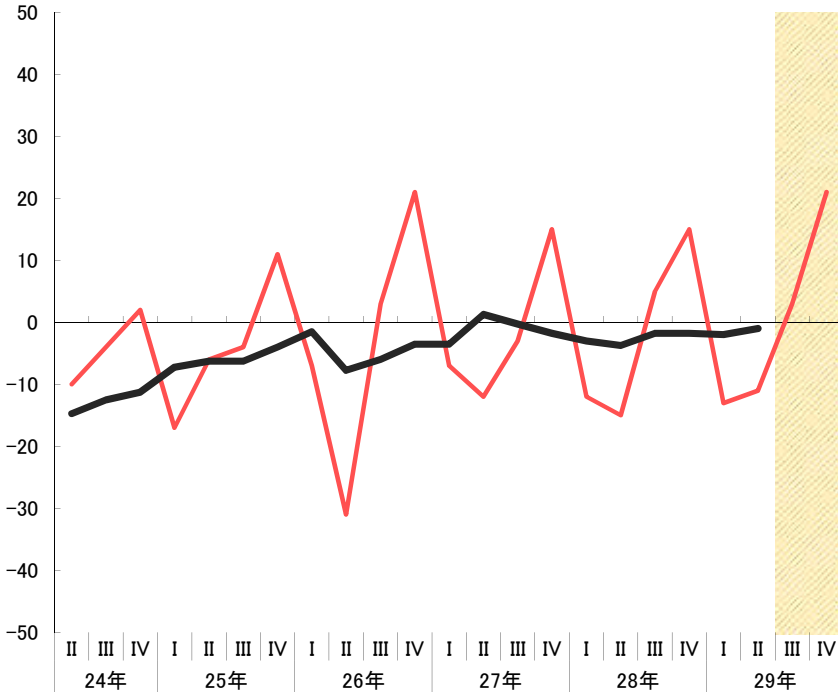
ポイント

- ・足元4-6月期の経常利益判断BSIは「-11」と2期連続のマイナス。
- ・先行き7-9月期は「3」、10-12月期は「21」となる見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 平成29年5月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、足元の同年4-6月期が「-11」と2期連続のマイナス。
- 4期（1年）後方移動平均の動きを見ると、基調として横ばい圏内の動き。
- 先行きの7-9月期は「3」、10-12月期は「21」となる見通し。

業種別の状況

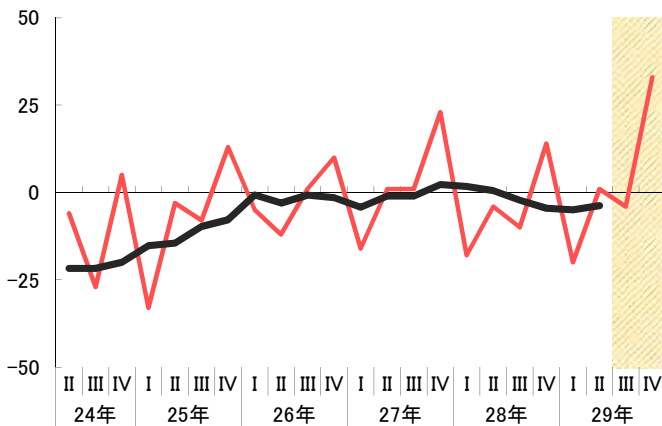
【製造業】

- 足元の4-6月期は、前期「-20」から改善し、「1」と2期ぶりのプラス。
- 食料品とその他製造業が改善。
- 先行きの7-9月期は「-4」、10-12月期は「33」となる見通し。

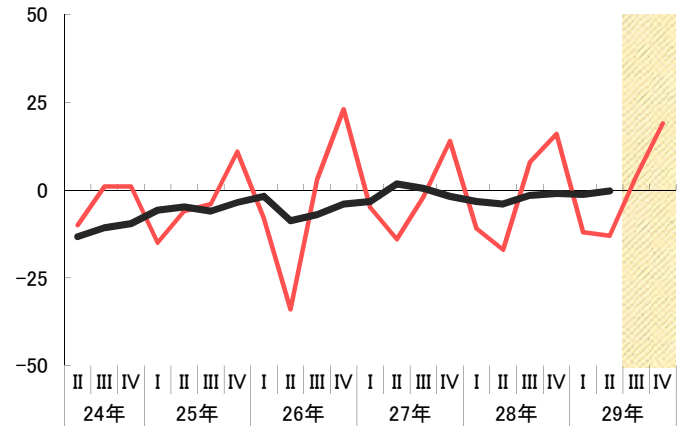
【非製造業】

- 足元の4-6月期は、前期「-12」からやや悪化し、「-13」と2期連続のマイナス。
- 建設業とその他産業が悪化。
- 先行きの7-9月期は「4」、10-12月期は「19」となる見通し。

製造業



非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

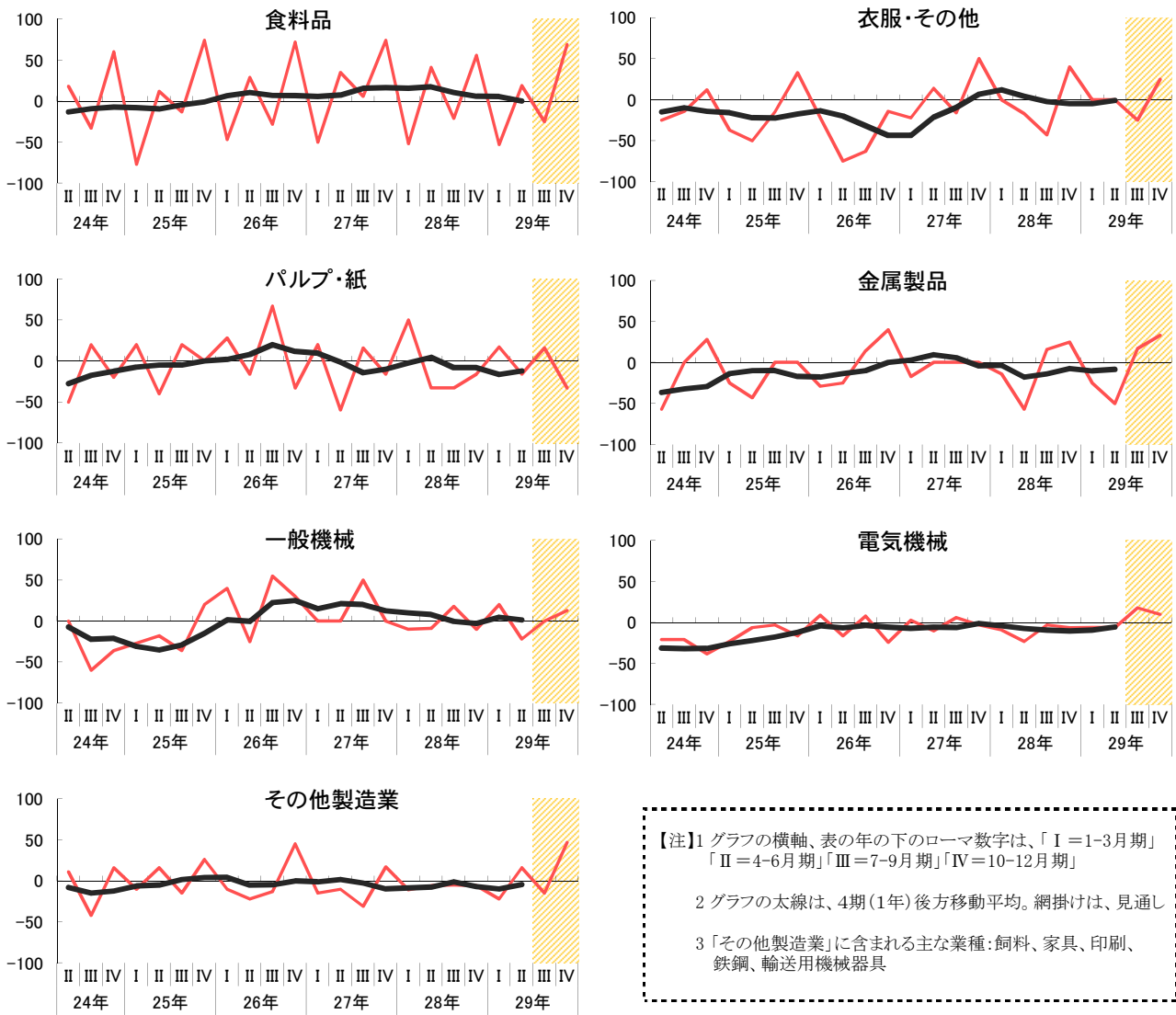
← 見 通 し →

		27年			28年				29年			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	上昇	22	24	30	23	19	31	32	20	(18) 19	(18) 22	30
	変わらない	45	49	55	42	46	43	52	48	(53) 51	(66) 59	60
	下降	34	27	15	35	34	26	17	33	(29) 30	(15) 19	9
	BSI (上昇-下降)	-12	-3	15	-12	-15	5	15	-13	(-11) -11	(3) 3	21
製造業	BSI	1	1	23	-18	-4	-10	14	-20	(10) 1	(-2) -4	33
非製造業	BSI	-14	-2	14	-11	-17	8	16	-12	(-15) -13	(4) 4	19

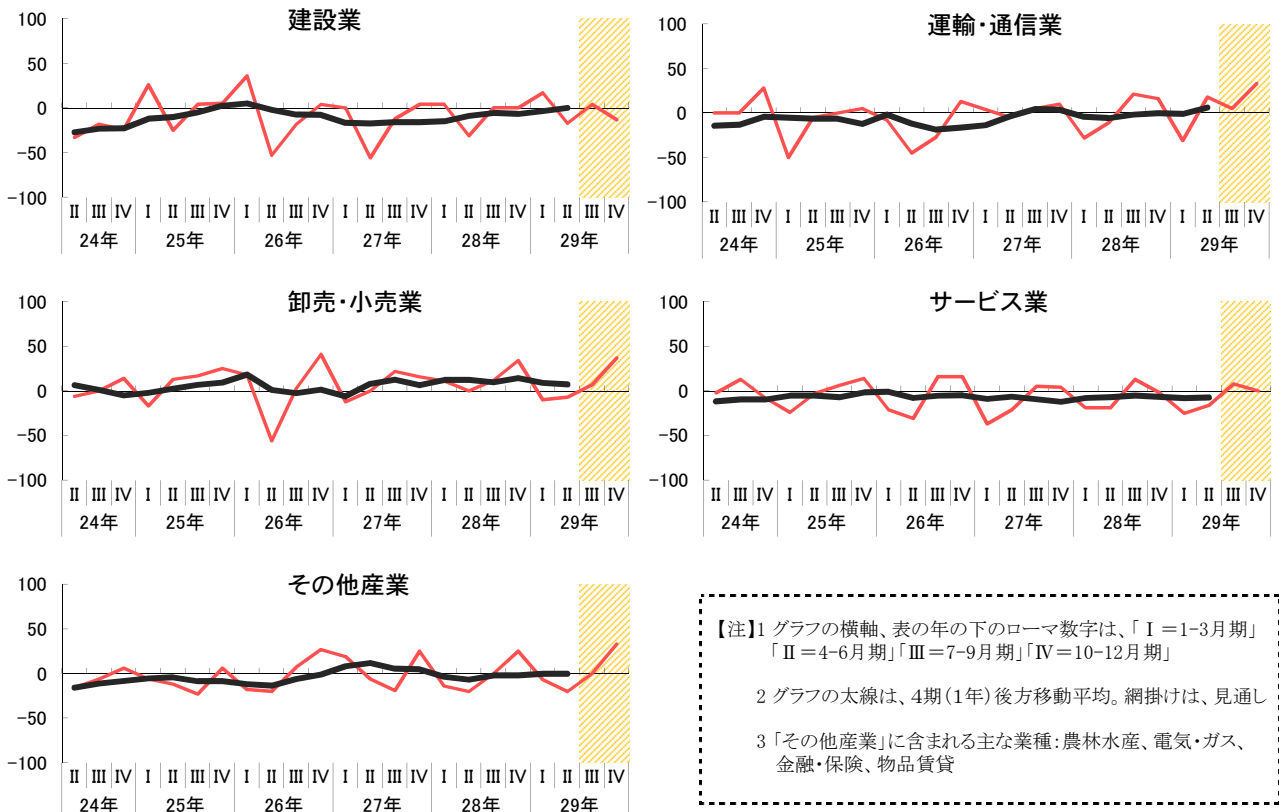
【注】（ ）内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI（業種別）

製造業



非製造業

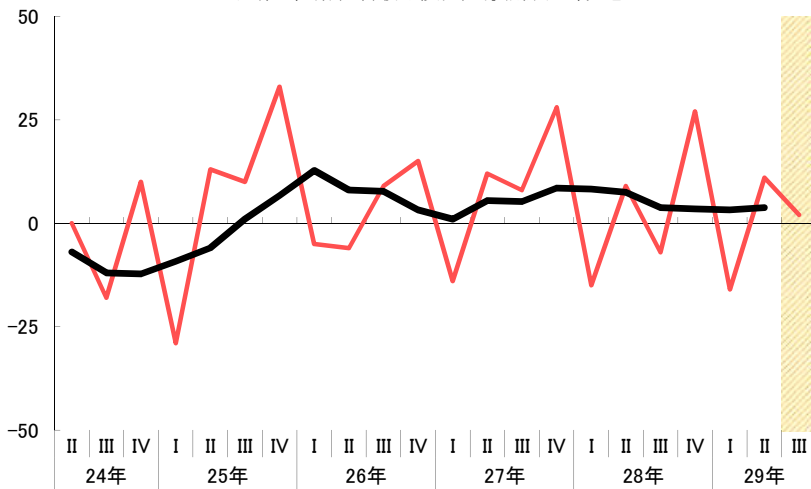


ポイント

- ・ 足元4-6月期の生産数量判断BSIは「11」と2期ぶりのプラス。
- ・ 先行き7-9月期は「2」となる見通し。

■ 図7 自己企業の生産数量判断BSI（製造業）

【注】1 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成 29 年 5 月 1 日時点での自己企業（製造業）の生産数量に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、足元の同年 4-6 月期が「11」となり、2 期ぶりのプラスとなった。
- 足元の動きは、食料品、パルプ・紙など 4 業種で改善。
- 4 期(1 年)後方移動平均の動きを見ると、横ばい圏内での動き。
- 先行きの 7-9 月期は、「2」となる見通し。

■ 表4 自己企業の生産数量判断BSI（製造業）

←見通し→

	27年			28年				29年		
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
増加	40	33	47	27	36	29	46	23	(36) 35	26
変わらない	32	43	34	31	36	35	35	37	(33) 41	49
減少	28	25	19	42	27	36	19	39	(31) 24	24
BSI (増加-減少)	12	8	28	-15	9	-7	27	-16	(5) 11	2

【注】（ ）内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

＜調査対象事業所の皆様＞

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。
次回調査は、**平成29年8月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

＜本調査結果のウェブサイトのご案内＞

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。
以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <http://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

ポイント

- ・ 足元4-6期の在庫水準BSIは製造業が「7」、卸売・小売業が「19」となった。
- ・ 「適正」の回答割合は、製造業、卸売・小売業ともに上昇。

概況

【製造業】

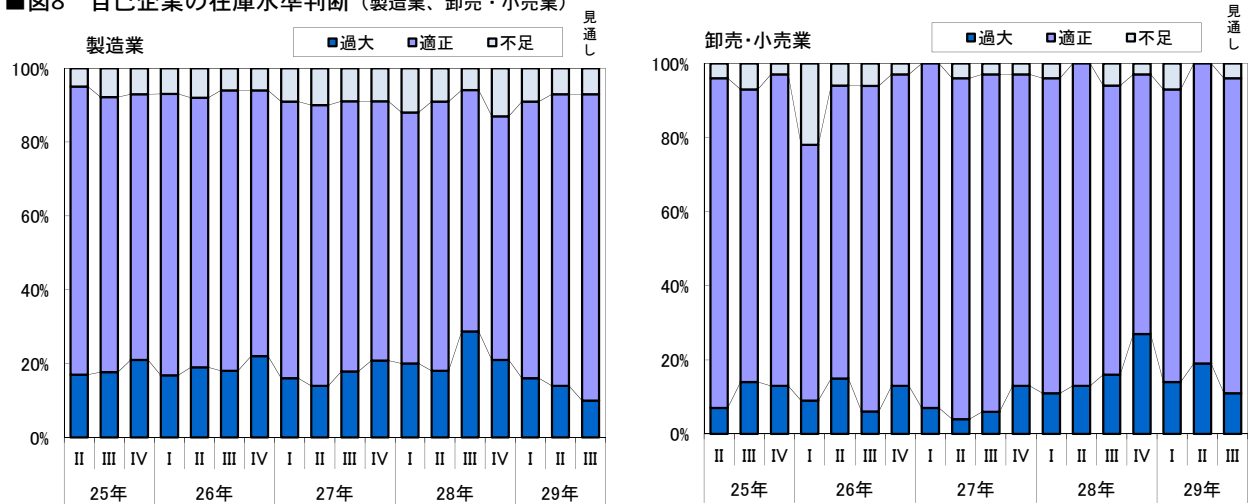
- 平成29年5月1日時点での在庫水準について、足元の同年4-6月期において事業所の79%（前期75%）が「適正」と判断した。また、「過大」は14%、「不足」が7%となった。
- 在庫水準に関する判断指数（BSI：「過大」－「不足」）は「7」となり、前期「7」から横ばい。

- 先行き7-9月期は、「適正」が83%に増加し、BSIは「3」と低下する見通し。

【卸売・小売業】

- 足元4-6月期は「適正」が81%（前期79%）、「過大」が19%、「不足」が0%であり、BSIは「19」となって前期「7」から上昇。
- 先行き7-9月期は「適正」が85%と増加し、BSIは「7」と低下する通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断（製造業、卸売・小売業）



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

6 生産設備の規模判断（製造業）

ポイント

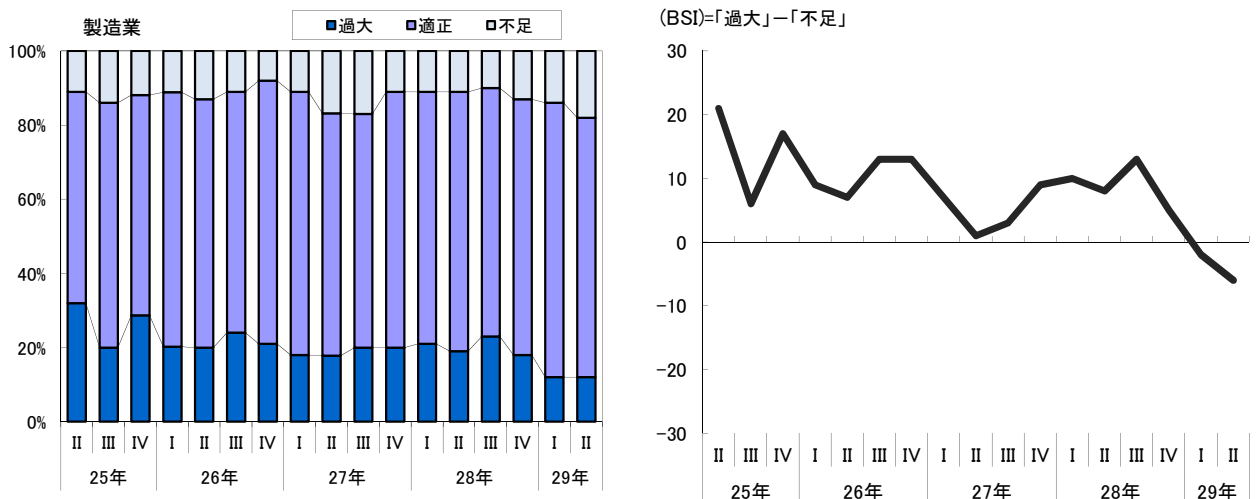
- ・ 平成29年4月末時点での生産設備BSIは「-6」と、前期「-2」から不足感がやや強まる。

概況

- 平成29年4月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」判断が70%（前期74%）、「過大」が12%、「不足」が18%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数（BSI：「過大」－「不足」）は「-6」となり、前期「-2」から不足感がやや強まる。

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）



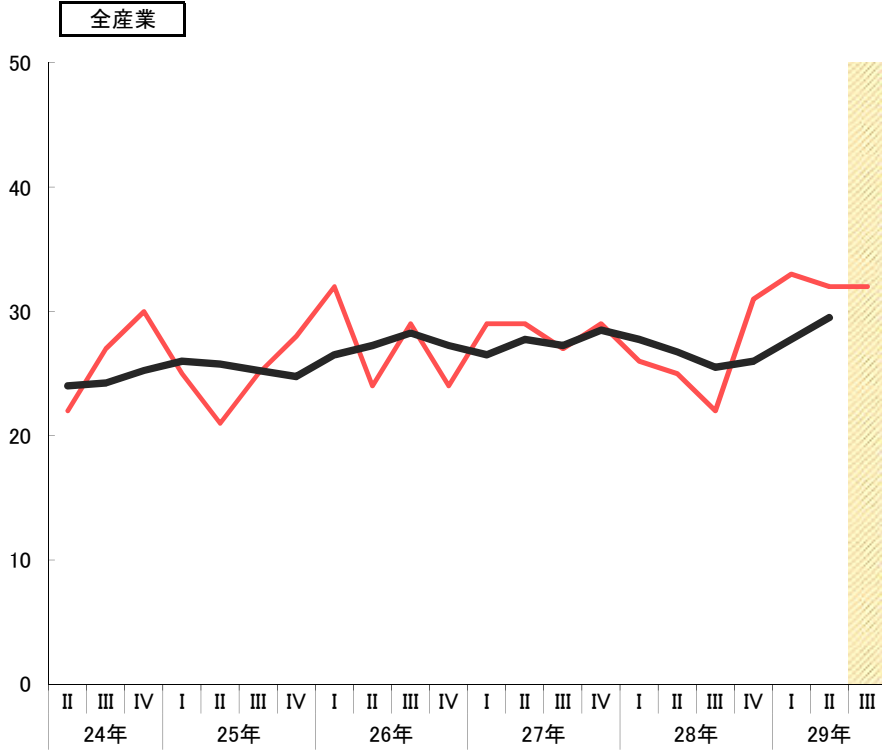
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

ポイント

- ・ 足元4-6月期における設備投資の実施は32%で、前期からやや上昇。
- ・ 先行き7-9月期は、32%が設備投資を計画。製造業は上昇の一方で、非製造業は低下の見通し。

■ 図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成29年5月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年4-6月期では32%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの7-9月期の設備投資を「実施する」事業所は32%と横ばいの見通し。

業種別の状況

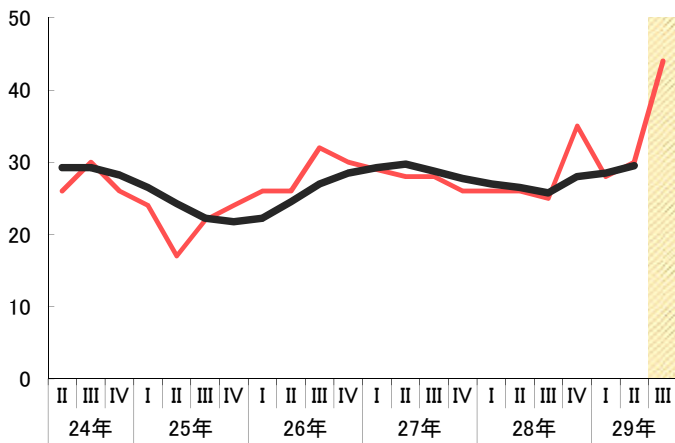
【製造業】

- 足元の4-6月期の実施事業所は30%と、前期28%からほぼ横ばい。
- 先行きの7-9月期の計画事業所は44%と上昇の見通し。

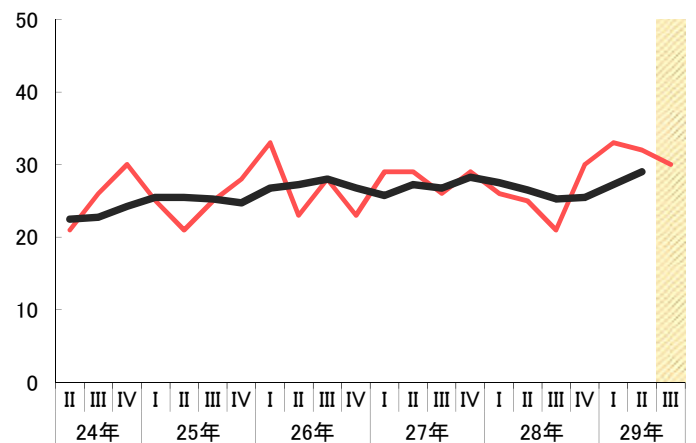
【非製造業】

- 足元の4-6月期の実施事業所は32%と、前期33%からほぼ横ばい。
- 先行きの7-9月期の計画事業所は30%とほぼ横ばいの見通し。

製造業



非製造業



■ 表5 自己企業の設備投資の動向

←見通し→

	27年			28年				29年		
	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	29	27	29	26	25	22	31	(29) 33	(34) 32	32
製造業	28	28	26	26	26	25	35	(31) 28	(34) 30	44
非製造業	29	26	29	26	25	21	30	(29) 33	(34) 32	30

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・ 足元4-6月期の資金繰りの判断BSIは「-5」と、前期の「-4」からほぼ横ばい圏内。
- ・ 先行き7-9月期のBSIは「0」と改善の見通し。

概況

- 平成29年5月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年4-6月期において「適正」とする割合が69%（前期63%）、「余裕がある」が13%、「余裕がない」が18%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数（BSI：「余裕がある」－「余裕がない」）は「-5」となり、前期「-4」からほぼ横ばい。
- 先行きの7-9月期は、「0」と改善の見通し。

業種別の状況

【製造業】

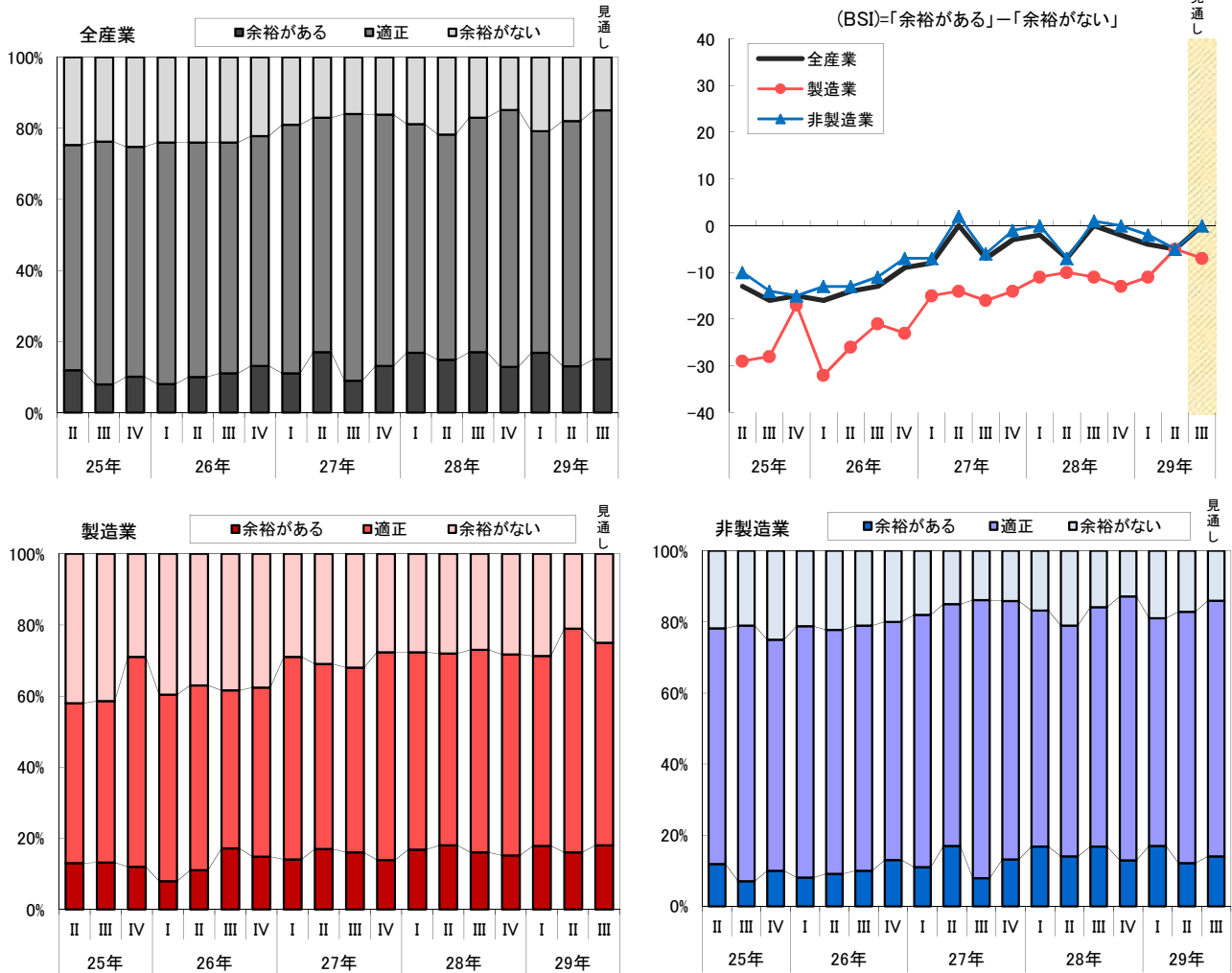
- 足元の4-6月期は「余裕がある」が16%とやや減少するも、BSIは「-5」と前期から改善。
- 先行きの7-9月期は、「-7」とほぼ横ばいの見通し。

【非製造業】

- 足元の4-6月期は「余裕がある」が12%と減少し、BSIは「-5」と前期からやや悪化。
- 先行きの7-9月期は、「0」と改善の見通し。

■図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

	27年			28年				29年 ←見通し→		
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	0	-7	-3	-2	-7	0	-2	-4	(-4) -5	0
製造業	-14	-16	-14	-11	-10	-11	-13	-11	(-10) -5	-7
非製造業	2	-6	-1	0	-7	1	0	-2	(-3) -5	0

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は、「人手不足」「競争激化」「売上・受注不振」。
- ・製造業・非製造業ともに「人手不足」を挙げる割合が最大。

概況

平成 29 年 5 月 1 日時点での自己企業の経営上の問題点をたずねたところ（全 15 項目から 3 項目まで選択）、「人手不足」（61%）、「競争激化」（48%）、「売上・受注不振」（30%）が上位 3 項目となった。

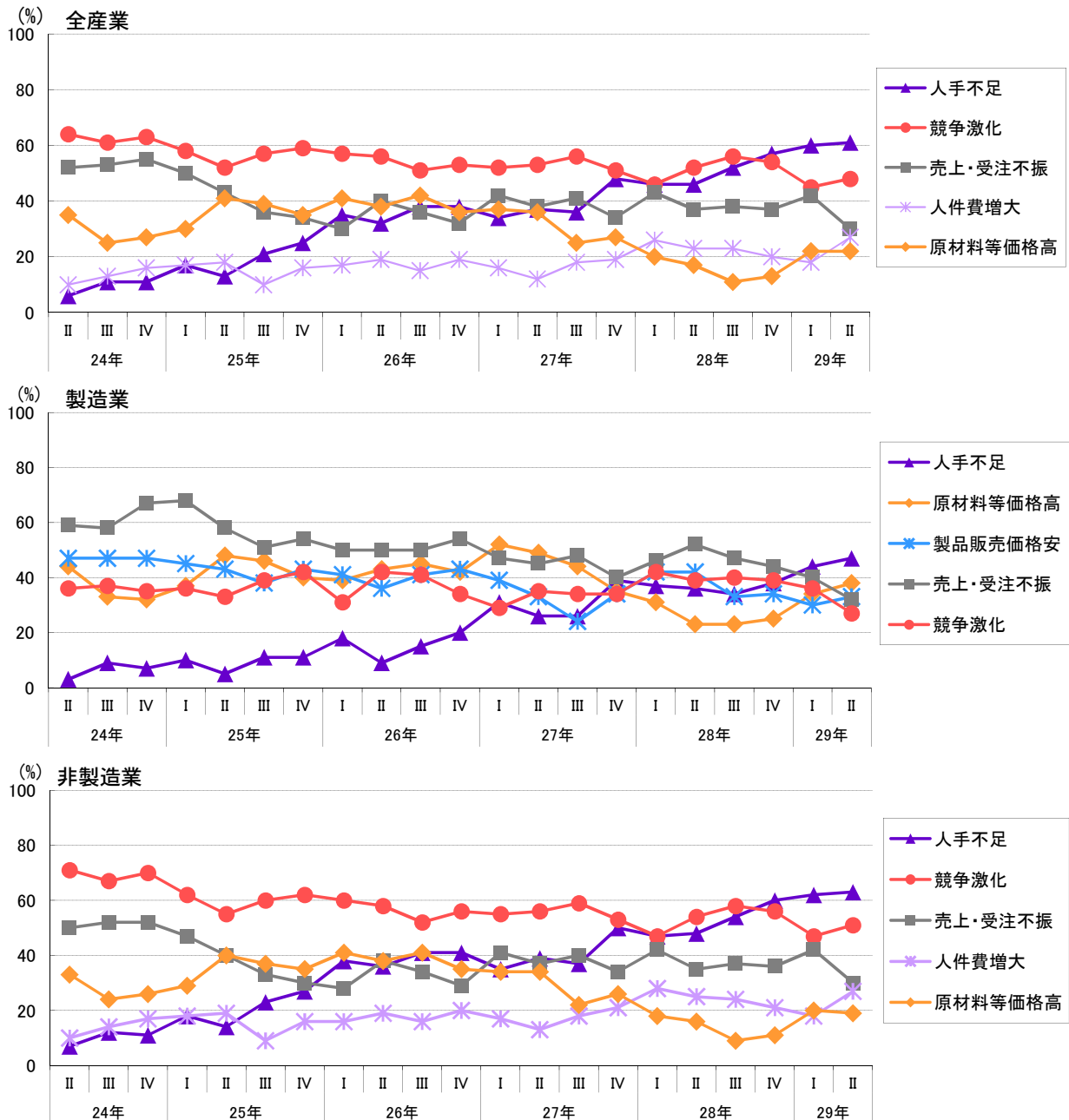
業種別の状況

【製造業】「人手不足」が 47%と最も割合が高く、次いで「原材料等価格高」（38%）、「製品販売価格安」（33%）の順となっている。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最も高いのは食料品（56%）であり、「原材料等価格高」では一般機械（67%）、「製品販売価格安」では金属製品（50%）だった。

【非製造業】「人手不足」が 63%と最も割合が高く、次いで「競争激化」（51%）、「売上・受注不振」（30%）の順となっている。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最も高いのは建設業（91%）であり、「競争激化」では卸売・小売業（61%）、「売上・受注不振」でも卸売・小売業（43%）だった。

■図12 自己企業の経営上の問題点（上位5項目）

【注】横軸のローマ数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」



10 自由記入欄の傾向

足元の経済指標は一部に弱さが見られるも基調として持ち直しの動きにあるが、本調査の景気判断については、横ばい圏内の動きという結果であった。

今回調査の「自由記入欄」には、依然続く人手不足を懸念するものが多く、人手不足が供給力不足に繋がる懸念もみられた。また、原材料等の価格高を問題視する声も見られた。

<製造業企業からの主なコメント>

○ 食料品

- ・ 国内の人口減少による市場全体は縮小し、高齢者をターゲットした市場が拡大している中、如何に適切に対応していくかが重要だと考える。労働力の面では、ワークライフバランスを考慮した仕組みを充実させ人材確保を継続して行き、人だけに頼らない IOT や AI 技術の活用が重要となってくると考える。
- ・ 原材料の鮮魚・カニ身価格の上昇を販売価格に転嫁することが難しい。値上げすると、販売数量が減少し売上高が下がる。

○ パルプ・紙

- ・ 地方経済は停滞したままである。景気回復のでこ入れを望む。

○ 電気機械

- ・ 人材・能力不足。スペース不足。
- ・ 生産数の季節的変動が大きく、従業員の安定雇用が難しい。
- ・ 増産対応の人員確保が大きな課題。
- ・ 他ライバルメーカーの価格競争激化。
- ・ 受注数減少に伴う売上高減少が営業利益に影響している。

<非製造業企業からの主なコメント>

○ 建設業（関連業種含む）

- ・ 働き方改革が盛り上がりを見せる中、長時間労働が状態化している業界にとって、これを改善するには、発注者の協力が不可欠である。
- ・ 今、一番気になるのは、何と言っても北朝鮮問題。景気どころか、世界が変わるのではないかと、心配である。建設業は少しずつ回復していると思う。新卒も入ってきて、今後は楽しみである。
- ・ 公共工事の発注(土木部門)が県東部に偏っている。県西部は工事発注が少なく競争が激しくなっている。
- ・ 地震後、住宅の需要が減少。リフォーム工事は増加。売却希望が増えたが、売却数だけ増で、成約数は減。

○ 運輸・通信業

- ・ 人材不足が問題であり、とりわけ乗務員の不足については深刻化している。単価は上昇しており、経営上厳しい状況である。
- ・ 運転手の人員不足による売上の減少
- ・ 福祉施設、代行業、シルバー人材センター（郡部）等のタクシー類似行為が多く、従事タクシ

一のお客様が前記の業者に取り込まれている。人手不足と申しますか、運転手の応募者がありません。

- ・ 国内・国外インバウンドの需要が増加しているが、単発（一過性）の物であり、一番重要な地域の顧客からの需要が減少している。
- ・ 原油価格に左右されます。
- ・ 売上は堅調も、人手不足による賃金増、備車費、車輛の更新、燃油費の高止まり等、経費が増加しており、損益は悪化の見込み。人員について、募集する人も人が集まらない。
- ・ 良い人材の確保が、難しくなっていくと感じている。より良い企業になることが「良い人財の確保」に繋がると思う。

○ サービス業

- ・ 先行きが不透明になりました。【放送業】
- ・ 多メディア化によるテレビ・ラジオ離れ。【放送業】
- ・ 業種柄、世の中の景況感に左右されやすく昨年の中部地震以降、送客主体や顧客からの支持が以前よりも多少希薄になった感が否めない。拠って近場の出雲等ビッグネームを保持している近隣の同業態を始めとする多業態に及んでは比較的安定した業況にて推移するも当地区においては大山開山 1300 年祭控えるものの未だ盛り上がりの空気感なく観光に注力志向に些かの疑問も第三者的見地からすると伺い知れるものも否定できない。【宿泊業】
- ・ 雪害の影響で2月の売上はかなり落ち込んだが、国の震災復興支援（鳥取でまっとります cpn）の年度末終了に伴い、駆け込み需要等により3月の客足は好調であった。インバウンド入込みも堅調に推移しているが、総じて各部門の人出不足感が強く、人材確保が当面の喫緊的課題。【宿泊業】
- ・ 人員不足と人材不足、人件費上昇、設備老朽化。【宿泊業】
- ・ 2月までの様々な天災による風評被害がおさまりに、3月以上になり予約数が回復傾向にあり、このまま7月からの夏休み期間まで保つよう、更なる営業努力が必要と考える。【宿泊業】
- ・ 昨年は暖冬で冬物衣類の出が悪かったが今期は雪もよく降り、寒さが続いたので、冬物などの衣類や寝具の出がよいのではと期待している。【洗濯・理容・美容・浴場業】
- ・ 人手不足による社員の仕事量が多くなる。【宿泊業】

○ その他の産業

- ・ 人手不足を確保するための施策として、各企業の諸条件のアップと官製春闘も相まって労働単価を上げざるを得ず、経費アップに繋がっている。今後の問題としては大手運送会社の運賃値上げに伴い、運送各社の便乗値上げも加速すると考えており、経費の更なるアップも懸念している。【農業】
- ・ 中途採用、人材育成、即戦力不足。【ガス業】
- ・ 7月以降、人手不足が続くと予測。募集を行っているが反応は非常に悪い。【その他の事業サービス業】

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	平成29年4月～6月期					平成29年7月～9月期					平成29年10月～12月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
1 全産業	60	19	18	2	1	66	20	8	7	12	56	24	7	13	17
2 製造業	51	33	15	2	18	58	18	17	6	1	42	35	5	18	30
3 食料品	44	44	13	0	31	50	19	31	0	-12	31	56	6	6	50
4 衣服・その他	50	50	0	0	50	75	0	25	0	-25	75	0	25	0	-25
5 パルプ・紙	67	33	0	0	33	83	0	17	0	-17	67	17	17	0	0
6 金属製品	50	0	50	0	-50	67	33	0	0	33	50	50	0	0	50
7 一般機械	56	22	22	0	0	56	22	22	0	0	67	11	0	22	11
8 電気機械	54	29	14	3	15	49	29	3	20	26	31	23	3	43	20
9 その他	47	37	11	5	26	68	5	21	5	-16	47	37	0	16	37
10 非製造業	62	17	19	2	-2	67	20	6	7	14	58	22	7	13	15
11 建設業	67	13	17	4	-4	63	21	4	13	17	67	8	4	21	4
12 運輸・通信業	50	32	18	0	14	64	14	14	9	0	32	41	5	23	36
13 卸売・小売業	29	29	36	7	-7	46	21	11	21	10	54	18	7	21	11
14 サービス業	57	22	19	2	3	54	30	10	7	20	46	26	10	18	16
15 その他	80	7	13	0	-6	87	13	0	0	13	73	20	7	0	13

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	平成29年4月～6月期				平成29年7月～9月期				平成29年10月～12月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 全産業	44	23	33	-10	57	33	10	23	55	32	13	19
2 製造業	38	35	27	8	54	23	24	-1	44	46	9	37
3 食料品	31	50	19	31	38	25	38	-13	20	73	7	66
4 衣服・その他	25	25	50	-25	50	0	50	-50	50	25	25	0
5 パルプ・紙	50	33	17	16	67	17	17	0	50	17	33	-16
6 金属製品	50	0	50	-50	100	0	0	0	33	50	17	33
7 一般機械	22	44	33	11	56	33	11	22	75	25	0	25
8 電気機械	49	26	26	0	48	36	15	21	59	31	9	22
9 その他	32	37	32	5	63	11	26	-15	53	47	0	47
10 非製造業	45	22	33	-11	57	35	8	27	56	30	14	16
11 建設業	42	21	38	-17	71	21	8	13	67	17	17	0
12 運輸・通信業	45	41	14	27	71	24	5	19	57	43	0	43
13 卸売・小売業	29	39	32	7	46	39	14	25	48	44	7	37
14 サービス業	26	35	39	-4	41	44	15	29	52	35	13	22
15 その他	67	0	33	-33	67	33	0	33	60	20	20	0

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

	平成29年4月～6月期				平成29年7月～9月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
1 全産業	62	9	97	32	97	1	61	3
2 製造業	87	9	84	56	81	0	88	5
3 食料品	100	13	67	67	100	0	83	17
4 衣服・その他	100	0	100	0	0	0	100	0
5 パルプ・紙	100	0	100	0	100	0	100	0
6 金属製品	-	-	100	100	-	-	-	-
7 一般機械	100	0	100	33	100	0	100	0
8 電気機械	100	11	89	33	100	0	100	0
9 その他	71	14	83	100	50	0	100	0
10 非製造業	58	8	99	22	99	1	57	3
11 建設業	80	20	89	56	100	0	100	0
12 運輸・通信業	100	11	100	67	100	0	100	0
13 卸売・小売業	91	9	100	33	100	0	100	0
14 サービス業	95	14	100	38	96	4	78	11
15 その他	-	-	100	0	100	0	-	-

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	平成29年4月～6月期				平成29年7月～9月期				平成29年10月～12月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 全産業	51	19	30	-11	59	22	19	3	60	30	9	21
2 製造業	43	29	28	1	54	21	25	-4	47	43	10	33
3 食料品	44	38	19	19	38	19	44	-25	31	69	0	69
4 衣服・その他	50	25	25	0	75	0	25	-25	75	25	0	25
5 パルプ・紙	50	17	33	-16	50	33	17	16	33	17	50	-33
6 金属製品	50	0	50	-50	83	17	0	17	33	50	17	33
7 一般機械	33	22	44	-22	78	11	11	0	88	13	0	13
8 電気機械	41	26	32	-6	52	33	15	18	58	26	16	10
9 その他	42	37	21	16	63	11	26	-15	53	47	0	47
10 非製造業	52	17	30	-13	59	22	18	4	62	28	9	19
11 建設業	42	21	38	-17	71	17	13	4	79	4	17	-13
12 運輸・通信業	45	36	18	18	67	19	14	5	57	38	5	33
13 卸売・小売業	29	32	39	-7	43	32	25	7	48	44	7	37
14 サービス業	35	24	40	-16	43	33	25	8	59	20	20	0
15 その他	80	0	20	-20	73	13	13	0	67	33	0	33

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成29年4月～6月期 (全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全 産 業	60	17	1	0	0	5	83	9	17	5	0	7
2 製 造 業	85	21	3	3	0	0	74	21	13	21	0	7
3 食料品	100	50	0	0	0	0	67	33	0	33	0	0
4 衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	50	0	50	0	0	0
6 金属製品	-	-	-	-	-	-	100	33	0	0	0	0
7 一般機械	100	0	0	0	0	0	75	25	50	25	0	0
8 電気機械	89	22	0	0	0	0	64	9	18	18	0	27
9 その他	71	0	14	14	0	0	100	25	0	25	0	0
10 非製造業	56	17	1	0	0	6	85	7	18	2	0	7
11 建設業	80	0	0	0	0	40	89	22	11	0	0	0
12 運輸・通信業	88	25	13	0	0	0	50	0	50	25	0	25
13 卸売・小売業	100	22	0	0	0	0	82	0	18	0	0	18
14 サービス業	87	40	0	0	0	7	76	16	32	0	0	8
15 その他	-	-	-	-	-	-	100	0	0	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成29年7月～9月期 (全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全 産 業	60	11	3	0	0	4	35	8	59	4	0	8
2 製 造 業	81	15	5	0	0	2	84	13	4	9	0	4
3 食料品	100	33	0	0	0	0	71	14	14	29	0	14
4 衣服・その他	-	-	-	-	-	-	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	50	0	50	0	0	0	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	100	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
7 一般機械	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
8 電気機械	91	18	0	0	0	9	100	20	0	0	0	0
9 その他	50	0	0	0	0	0	100	20	0	0	0	0
10 非製造業	57	10	3	0	0	4	28	8	67	4	0	9
11 建設業	75	0	0	0	0	25	67	0	0	33	0	0
12 運輸・通信業	100	50	0	0	0	0	33	0	67	0	0	33
13 卸売・小売業	89	0	0	0	0	11	57	0	71	0	0	14
14 サービス業	95	20	10	0	0	0	33	27	47	0	0	13
15 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	平成29年4月～6月期				平成29年7月～9月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 製造業	41	35	24	11	49	26	24	2
2 食料品	33	53	13	40	33	27	40	-13
3 衣服・その他	50	25	25	0	75	0	25	-25
4 パルプ・紙	50	33	17	16	67	17	17	0
5 金属製品	33	0	67	-67	67	33	0	33
6 一般機械	33	44	22	22	56	33	11	22
7 電気機械	49	29	23	6	39	42	18	24
8 その他	42	26	32	-6	68	5	26	-21

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	平成29年4月～6月期				平成29年7月～9月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
1 製造業	79	14	7	7	83	10	7	3
2 食料品	73	13	13	0	80	7	13	-6
3 衣服・その他	100	0	0	0	100	0	0	0
4 パルプ・紙	67	33	0	33	83	17	0	17
5 金属製品	100	0	0	0	100	0	0	0
6 一般機械	67	22	11	11	56	22	22	0
7 電気機械	88	6	6	0	91	6	3	3
8 その他	72	22	6	16	78	17	6	11
9 卸売・小売業	81	19	0	19	85	11	4	7

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 平成29年4月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
1 製造業	70	12	18	-6
2 食料品	60	13	27	-14
3 衣服・その他	75	0	25	-25
4 パルプ・紙	67	17	17	0
5 金属製品	67	33	0	33
6 一般機械	78	0	22	-22
7 電気機械	77	3	20	-17
8 その他	74	21	5	16

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成29年1月～3月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の 増 築	福利厚生 施 設	そ の 他
1 全 産 業	67	33	25	25	79	3	5	8	0	4
2 製 造 業	72	28	33	31	48	4	9	20	0	0
3 食料品	75	25	25	25	75	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
5 パルプ・紙	33	67	25	50	50	0	25	25	0	0
6 金属製品	67	33	50	50	50	0	0	0	0	0
7 一般機械	67	33	67	0	67	33	33	0	0	0
8 電気機械	66	34	58	58	50	8	17	0	0	0
9 その他	95	5	0	0	0	0	0	100	0	0
10 非製造業	67	33	23	24	84	3	4	7	0	4
11 建設業	83	17	50	50	75	25	0	0	0	0
12 運輸・通信業	73	27	50	0	83	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	86	14	0	50	75	0	0	0	0	0
14 サービス業	83	17	18	27	100	0	0	9	0	0
15 その他	40	60	22	11	78	0	11	11	0	11

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成29年4月～6月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した (する)	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の 増 築	福利厚生 施 設	そ の 他
1 全 産 業	68	32	33	27	73	3	1	6	0	8
2 製 造 業	70	30	35	38	77	5	8	0	0	7
3 食料品	75	25	25	0	100	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	75	25	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	33	67	25	75	75	0	0	0	0	0
6 金属製品	67	33	50	100	50	0	0	0	0	0
7 一般機械	67	33	100	33	67	33	33	0	0	0
8 電気機械	74	26	56	67	56	11	22	0	0	11
9 その他	74	26	0	20	80	0	0	0	0	20
10 非製造業	68	32	32	25	72	2	0	7	0	8
11 建設業	79	21	40	60	20	20	0	0	0	40
12 運輸・通信業	64	36	50	13	63	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	82	18	60	20	80	0	0	0	0	0
14 サービス業	78	22	14	14	93	0	0	7	0	14
15 その他	53	47	29	29	71	0	0	14	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見通し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成29年7月～9月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	69	32	22	22	68	4	6	8	2	9
2 製造業	56	44	41	35	67	4	10	2	4	0
3 食料品	44	56	22	11	89	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
5 パルプ・紙	50	50	33	67	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	33	67	75	50	25	0	0	0	0	0
7 一般機械	56	44	100	25	25	25	25	0	25	0
8 電気機械	66	34	50	42	50	8	33	8	8	0
9 その他	68	32	33	50	83	0	0	0	0	0
10 非製造業	70	30	19	20	68	4	5	9	2	10
11 建設業	88	13	0	0	33	33	0	33	0	33
12 運輸・通信業	64	36	25	13	88	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	75	25	43	14	29	0	0	14	14	0
14 サービス業	86	14	0	22	89	0	0	11	0	22
15 その他	53	47	29	29	71	0	14	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	平成29年4月～6月期				平成29年7月～9月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
1 全産業	69	13	18	-5	70	15	15	0
2 製造業	63	16	21	-5	57	18	25	-7
3 食料品	69	13	19	-6	56	19	25	-6
4 衣服・その他	75	0	25	-25	75	0	25	-25
5 パルプ・紙	83	17	0	17	83	17	0	17
6 金属製品	67	33	0	33	67	33	0	33
7 一般機械	44	11	44	-33	44	11	44	-33
8 電気機械	47	15	38	-23	45	15	39	-24
9 その他	68	21	11	10	58	21	21	0
10 非製造業	70	12	17	-5	72	14	14	0
11 建設業	78	22	0	22	83	13	4	9
12 運輸・通信業	59	18	23	-5	64	14	23	-9
13 卸売・小売業	70	0	30	-30	70	0	30	-30
14 サービス業	59	20	21	-1	71	14	15	-1
15 その他	80	7	13	-6	73	20	7	13

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

平成29年5月1日現在

	生産設備	生産設備	人手過剰	人手不足	代 金	金 利	原材料品	競争激化	売 上	仕入商品	製品販売	原材料等	人 件 費	円 高	円 安
	過 剰	不 足			回 収 難	負 担 増	不 足		受 注 不 振	不 足	価 格 安	価 格 高	増 大		
1 全 産 業	1	6	1	61	1	1	4	48	30	0	14	22	27	1	7
2 製 造 業	4	14	2	47	1	1	12	27	32	3	33	38	21	1	5
3 食 料 品	6	25	6	56	0	0	31	31	19	6	19	50	0	0	0
4 衣 服 ・ そ の 他	0	0	0	50	0	0	0	25	25	0	25	50	0	0	25
5 パ ル プ ・ 紙	17	17	0	33	0	0	0	33	33	0	33	33	33	0	0
6 金 属 製 品	0	0	0	50	0	0	0	17	33	0	50	50	17	0	0
7 一 般 機 械	0	0	0	33	11	0	11	11	22	0	33	67	33	11	0
8 電 気 機 械	0	17	0	54	0	3	6	23	31	3	34	17	49	3	11
9 そ の 他	5	5	0	32	0	0	5	32	58	0	47	37	11	0	5
10 非 製 造 業	0	5	1	63	1	1	3	51	30	0	11	19	27	1	8
11 建 設 業	0	0	0	91	0	5	0	50	32	0	9	27	23	0	0
12 運 輸 ・ 通 信 業	0	0	0	90	0	0	0	35	15	0	5	20	35	0	5
13 卸 売 ・ 小 売 業	0	0	0	57	4	0	0	61	43	0	14	11	25	4	7
14 サ ー ビ ス 業	0	7	2	80	0	2	0	48	26	0	17	26	33	0	2
15 そ の 他	0	8	0	38	0	0	8	54	31	0	8	15	23	0	15

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	な い	あ る		為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他
		円高	円安												
1 全 産 業	78	5	17	16	0	48	12	26	1	37	27	24	1	40	24
2 製 造 業	63	11	27	30	2	26	0	56	5	28	11	48	4	27	8
3 食 料 品	63	0	38	-	-	-	-	67	0	33	0	67	0	33	0
4 衣 服 ・ そ の 他	75	0	25	-	-	-	-	100	0	0	0	100	0	0	0
5 パ ル プ ・ 紙	67	0	33	-	-	-	-	50	0	50	0	50	0	50	0
6 金 属 製 品	67	17	17	100	0	0	0	0	0	100	0	50	0	50	0
7 一 般 機 械	44	33	22	33	33	33	0	0	0	50	50	20	20	40	20
8 電 気 機 械	55	24	21	78	0	22	0	75	0	13	13	77	0	18	6
9 そ の 他	74	5	21	0	0	100	0	50	25	0	25	40	20	19	20
10 非 製 造 業	80	4	15	14	0	51	14	22	0	38	30	20	0	41	27
11 建 設 業	96	0	4	-	-	-	-	0	0	100	0	0	0	100	0
12 運 輸 ・ 通 信 業	86	0	14	-	-	-	-	0	0	0	67	0	0	0	67
13 卸 売 ・ 小 売 業	80	7	13	0	0	100	0	25	0	75	0	16	0	84	0
14 サ ー ビ ス 業	90	3	6	50	0	0	50	0	0	25	50	17	0	17	50
15 そ の 他	67	7	27	0	0	100	0	50	0	25	25	40	0	40	20

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
1 全産業	89	11	65	19	4	4	4
2 製造業	76	24	65	22	4	4	4
3 食料品	87	13	100	0	0	0	0
4 衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-
5 パルプ・紙	67	33	50	50	0	0	0
6 金属製品	83	17	100	0	0	0	0
7 一般機械	33	67	83	17	0	0	0
8 電気機械	74	26	33	33	11	11	11
9 その他	84	16	100	0	0	0	0
10 非製造業	98	2	67	0	0	0	0
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-
12 運輸・通信業	100	0	-	-	-	-	-
13 卸売・小売業	96	4	100	0	0	0	0
14 サービス業	97	3	50	0	0	0	0
15 その他	100	0	-	-	-	-	-

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



平成29年第2回 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県地域振興部統計課 〒680-8570 鳥取市東町1-220 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
調査基準日	平成29年5月1日
提出期限	平成29年5月10日(水)

事業所の名称	
所在地	(〒 -)
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話)

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

1 業界の景気について (全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成29年1～3月期に比べ) 平成29年4～6月期は				
(平成29年4～6月期に比べ) 平成29年7～9月期は				
(平成29年7～9月期に比べ) 平成29年10～12月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

2 売上高について (全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因	販売	
					数量	価格
(平成29年1～3月期に比べ) 平成29年4～6月期は				}	4～6月期	
(平成29年4～6月期に比べ) 平成29年7～9月期は					7～9月期	
(平成29年7～9月期に比べ) 平成29年10～12月期は						

3 経常利益について (全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因 (2つ以内)	要因					
					販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(平成29年1～3月期に比べ) 平成29年4～6月期は				}	4～6月期					
(平成29年4～6月期に比べ) 平成29年7～9月期は					7～9月期					
(平成29年7～9月期に比べ) 平成29年10～12月期は										

4 設備投資について (全産業)

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設 備の補 修・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他
	しない	する(した)								
平成29年 1～3月期は			1～3月期							
平成29年 4～6月期は			4～6月期							
平成29年 7～9月期は			7～9月期							

目的 (いくつかでも)

(裏面へ続きます)

※ ※

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成29年4月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成29年1～3月期に比べ) 平成29年4～6月期は			
(平成29年4～6月期に比べ) 平成29年7～9月期は			

製造業の事業所のみ御回答ください

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成29年1～3月期に比べ) 平成29年4～6月期は			
(平成29年4～6月期に比べ) 平成29年7～9月期は			

製造業と卸・小売業の事業所のみ御回答ください

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成29年1～3月期に比べ) 平成29年4～6月期は			
(平成29年4～6月期に比べ) 平成29年7～9月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/>	生産設備過剰	<input type="checkbox"/>	生産設備不足	<input type="checkbox"/>	人手過剰	<input type="checkbox"/>	人手不足
<input type="checkbox"/>	代金回収難	<input type="checkbox"/>	金利負担増	<input type="checkbox"/>	原材料不足	<input type="checkbox"/>	競争激化
<input type="checkbox"/>	売上・受注不振	<input type="checkbox"/>	仕入商品不足	<input type="checkbox"/>	製品・販売価格安	<input type="checkbox"/>	原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/>	人件費増大	<input type="checkbox"/>	円高	<input type="checkbox"/>	円安		

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が						
ない						
ある	円高	影響 (1つ選択)	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
	円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が						
ない						
ある	輸出比率 (1つ選択)	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....

.....

.....

.....

御協力ありがとうございました。

※ ※

鳥取県